

執筆要領

1. この要領は、教育開発推進機構立命館高等教育研究紀要投稿規程第10条により、「立命館高等教育研究紀要」（以下、紀要という）への原稿の執筆等に関し、必要な事項を定める。
2. 論文の執筆者は、以下のものを、投稿フォームを通して提出する。
論文原稿
論文要旨
3. 原稿が、投稿規程にある当紀要の目的・位置づけ・区分に当てはまらない内容であると紀要編集委員会で判断される場合は、不採録とすることがある。
4. 原稿の文章の種類
和文または英文とする。本文の言語に関わらず、論題・執筆者名・執筆者所属部署名・要旨（日本語：400字以内、英語：400語以内）・キーワード（8項目以内）は日本語と英語の二言語で書くこと。
5. 原稿は、編集委員会が指定する投稿用テンプレート（Microsoft Wordによる横書き、一頁：42字・39行）を使用し、次の点に厳守して作成する。和文・英文ともに、指定のテンプレートを用いない場合は、不採録とする。
 - (1) 投稿用テンプレートにおいて、文字数の制限は次の通り。上限を超えている場合は、不採録とする。ただし、査読後の修正指示に伴って頁数が規定を超過する場合、原則、規定数プラス1頁までとする。
 - 和文：
特集・論文・事例研究・実践研究・報告・実践レポート：16頁以内
資料紹介：5頁以内 書評：3頁以内
 - 英文：
特集・論文・事例研究・実践研究・報告・実践レポート：（16頁以内）
 - (2) 文字数は、タイトル・要旨（冒頭・末尾）・本文・注・図表・参考文献・添付資料などを含む。
 - (3) タイトルは副題を含め78文字以内。
 - (4) 句読点は、和文には全角の「。」「、」を用いる。欧文には半角の「.」「,」を使用する。
 - (5) 図（写真）及び表には通し番号を付し、表の表題は表の上部に、図（写真）の表題は図（写真）の下部に記し、頁の行内に貼り付ける。なお、図（写真）及び表が一つの場合にも、図1または表1と記す。図（写真）及び表の出所は必ず明示すること。孫引きの場合は「原資料」と「出所」の双方を明記すること。
 - (6) 文中では投稿者や連名者が特定される情報や表現は避ける。ただし本文の説明や図（写真）及び表の提示の都合上、これらの情報を記述する必要がある場合は表現を工夫すること。
 - (7) 投稿時にタイトル部分に氏名、所属は入れず、そのスペースは確保しておくこと。謝辞（研究補助金番号等）、も投稿時には記述せず、本文の最後にそのスペースを確保しておくこと。採録決定後に、表題の下に氏名と所属、謝辞等を挿入

する。文字を伏せる際には、「○」等の文字に置き換えること。文字色を白にしたり、背景色を黒にしたりすることは不可とする。

(8) 注記は謝辞の後に一括し、本文中の該当箇所の右肩に1)、2)のように示す

(9) 上記に含まれない事項は、著者が編集委員会事務局へ申し出、編集委員会の指示に従う。

6. 本文中で文献を示す場合は、以下の通りとする。

例：

…が明らかにされている（沖，2013；鳥居他，2013）。

江原（2005）によれば、……

…が明らかにされている（Saupe, 1990; Trow & Clark, 1994）。

…が明らかにされている（Kuh et al., 2009）。

…が明らかにされている（江原，1994, p. 165）。

…と論じている（Boyer, 1991, pp. 51–64）。

「大学職員が教員と協働して活躍することがいっそう要請されるようになってきている」（江原，2015, p. 114）ことが指摘されている。

7. 文献は、注の後にまとめて記載する。日本語・外国語を含めて著者の姓のアルファベット順，年代の古い順に西暦で記し、同一著者の同一年の文献は、引用順に a, b, c ……を付す。文献は注記の後ろに一括し、記載は次のとおりとする。

(1) 日本語の場合

a. 図書

（一般的な例）

著者姓 名（刊行年）．書籍名 出版社

江原 武一（1994）．大学のアメリカ・モデル—アメリカの経験と日本 玉川大学出版

（翻訳書）

原著者姓，名．（原書籍刊行年）．原書籍名．出版地：出版社．

（原著者姓，名（※カタカナ） 翻訳者姓 名（訳）（翻訳書刊行年）．翻訳書籍名 翻訳書出版社）

Kells, H. R. (1988). *Self-Study Processes: A Guide for Postsecondary and Similar Service-Oriented Institutions and Programs* (3rd ed.). New York: American Council on Education: Macmillan.

（ケルズ，H. R. 喜多村和之・館昭・坂本辰朗（訳）（1998）．大学評価の理論と実際—自己点検・評価ハンドブック 東信堂）

b. 論文（図書掲載）

著者姓 名（刊行年）．論文名 編著者姓 名（編／監修）書籍名（pp. 引用ページ）出版社

江原 武一（2005）．大学の管理運営改革の世界的動向 江原 武一・杉本 均（編著）改革の管理運営改革—日本の行方と諸外国の動向—（pp. 3–45）東信堂

c. 論文（雑誌掲載）

著者姓 名（刊行年）．論文名 雑誌名，巻数，引用ページ．DOI

江原 武一（2006）．高等教育におけるグローバル化と市場化—アメリカを中心として 比較教育学研究，32，111–124. <https://doi.org/10.5998/jces.2006.111>

(2) 外国語の場合

a. 図書

著者姓, 名. (刊行年). 書籍名. 出版地: 出版社.

Saups, J. L. (1990). *The Functions of Institutional Research* (2nd ed.). Tallahassee, FL: Association for Institutional Research.

b. 論文 (図書掲載)

著者姓, 名. (刊行年). 論文名. In 編著者名. 姓 (Ed./Eds.), 書籍名 (pp. 引用ページ). 出版地: 出版社.

(※編著者名が複数人いる時は (Eds.) 一人の場合は (Ed.)

Dill, D. D. (2003). The Regulation of Academic Quality: An Assessment of University Evaluation Systems with Emphasis on the United States. In National Institute for Educational Policy Research of Japan (Ed.), *University Evaluation for the Future: International Trends in Higher Education* (pp. 27–37). Tokyo: National Institute for Educational Policy Research of Japan.

c. 論文 (雑誌掲載)

著者姓, 名. (刊行年). 論文名. 雑誌名, 巻数(号数), 引用ページ数. DOI

Rice, R. E. (2003). Enhancing the Quality of Teaching and Learning: The U.S. Experience. *New Directions for Higher Education*, 133, 13–22. <https://doi.org/10.1002/he.201>

(3) ウェブサイトの場合

電子出版のみの文献・資料やウェブサイトから引用した雑誌・新聞等の記事等については、下記の提示方法にしたがい記載する。

著者姓 名 (公開年). 表題 ウェブサイト名 Retrieved アクセス年月日, from URL
中央教育審議会 (2025). 我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～ (答申) Retrieved May15, 2026, from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1420275_00014.htm

(4) 会議資料、提案文書、職務著作物等の内部資料の場合

外部から参照不可能なもの (大学の内部リンク) で、公表の許可を得た会議資料、提案文書、職務著作物等の内部資料を引用、参考にする場合は、本文に「注番号」を付し、論文等の最後に「「資料名」 (会議名、開催年月日)」を記載するか、もしくは複数の資料を引用、参考にした場合には、論文等の最後にまとめて「本稿の執筆に当たり、「会議名」の資料等を引用 (参考) にした。用いた資料は次の通りである。「資料名」 (会議名、開催年月日)、…。」のように記載する。

なお、外部に公開されていない内部資料のうち執筆者の署名付きのレポート等については、論文等の最後に「謝辞」として「本稿の執筆に当たり、著者名「資料名」発行先もしくは会議名、発行年<月日>を参考にし、多くの引用を行った。」を記載する。

8. 実践レポートの執筆要領は別に定める実践レポート作成の手引きに従って記述する。

9. 投稿原稿を英文で執筆する場合は、提出までに事前にネイティブチェックを受け

ておくこと。

10. 採用原稿の執筆者校正は初校、再校とし、以後は編集委員会の責任で行う。なお、校正作業においては、印刷上の誤りや不備を訂正することを主眼とし、原稿を改訂することは原則として認めない。
11. 投稿原稿等は返却しない。
12. 原稿は、毎年8月末日（必着）までに提出するものとする。
13. 投稿先は教育開発推進機構の事務局である教学推進課（教学マネジメントグループ）とする。
投稿先: 立命館大学 教学推進課（教学マネジメントグループ）
〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1
TEL : 075-465-8304、FAX : 075-465-8318
e-mail: hes-kiyo@st.ritsume.ac.jp
14. 本誌に掲載された論文等の著作権については、本学に帰属する。また、著作者自身が自己の著作物を利用する場合には、本学に申し出ること。掲載された論文等は本学が認めた ネットワーク媒体に公開される。
15. 研究にあたって、個人あるいは組織等から非公開の資料、情報、データ等の収集を行った場合は、その研究成果の発表方法について、データの提供元から明確な同意を得た上で、そのことを投稿原稿の本文中に明記しなければならない。また、研究のために収集、作成した資料、情報、データ等で、個人を特定できるものは、当該者の同意なしにこれを他に洩らしてはならない。なお、本学に所属する執筆者の場合は、本学の研究倫理指針に則り、必要に応じて倫理審査委員会に申請を行い、承認を得ておくこと。執筆者が他大学・機関等に所属する場合は、所属先に倫理審査に関する委員会がある場合は、その承認を得ておくことが望ましい。
16. 本規程の改廃は、教育・学修支援センター会議が行う。

附 則

（2024年4月8日文言の追加・修正に伴う一部改正）

本規程は2024年5月1日から適用する。

附 則（2025年3月17日文言の追加・修正に伴う一部改正）

本規程は2025年4月1日から適用する。

附 則（2026年6月8日文言の追加・修正に伴う一部改正）

本規程は2026年6月8日から適用する。